

53. 公共交通事業者支援に係る支援事業者の決算状況（過去10年）

都市整備部 交通バリアフリー推進課

【1】バス事業者の決算状況（対象事業者1社うち1社）

事業者名：奈良交通株式会社

※金融庁『EDINET』（金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）掲載の当該事業者の有価証券報告書データより、委員から指示があった項目のみ抜粋。

事業年度：第143期（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

⑥経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、人流の活発化やインバウンド需要の増加等により、計画比にて増収増益となりました。さらに、助成金収入の増加などにより、経常利益及び税引前当期純利益は計画を上回りました。

当事業年度の目標達成状況（単体）は以下の通りです。

指標	当事業年度（計画）	当事業年度（実績）	計画比
売上高	18,895百万円	19,994百万円	1,098百万円（5.8%増）
営業利益	510百万円	559百万円	49百万円（9.7%増）
経常利益	543百万円	757百万円	214百万円（39.5%増）
税引前当期純利益	508百万円	512百万円	4百万円（0.9%増）

事業年度：第142期（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

⑥経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、人流の活発化やインバウンド需要の増加等により、計画比にて増収増益となりました。さらに、助成金収入の増加などにより、経常利益及び税引前当期純利益は計画を上回りました。

当事業年度の目標達成状況（単体）は以下の通りです。

指標	当事業年度（計画）	当事業年度（実績）	計画比
売上高	17,492百万円	18,647百万円	1,154百万円（6.6%増）
営業利益	207百万円	371百万円	163百万円（78.7%増）
経常利益	306百万円	650百万円	343百万円（112.0%増）
税引前当期純利益	310百万円	621百万円	311百万円（100.6%増）

事業年度：第141期（自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日）

⑥経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、行動制限の緩和に伴う人流の活発化によりお客様のご利用が回復しつつあることなどで、計画比にて増収増益となりました。さらに、助成金収入の計上などにより、経常利益及び税引前当期純利益は計画を上回りました。

当事業年度の目標達成状況（単体）は以下の通りです。

指標	当事業年度（計画）	当事業年度（実績）	計画比
売上高	17,190百万円	17,376百万円	186百万円（1.1%増）
営業利益	120百万円	264百万円	143百万円（119.7%増）
経常利益	118百万円	677百万円	559百万円（473.4%増）
税引前当期純利益	105百万円	636百万円	530百万円（502.7%増）

事業年度：第140期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

⑥経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により消費需要が減少したため、自動車運送事業で計画比にて減収減益となりましたが、投資有価証券売却益の計上などにより、税引前当期純利益は計画を上回りました。

当事業年度の目標達成状況（単体）は以下の通りです。

指標	当事業年度（計画）	当事業年度（実績）	計画比
売上高	15,897百万円	14,693百万円	△1,203百万円（7.6%減）
営業損失（△）	△307百万円	△867百万円	△559百万円（182.4%減）
経常損失（△）	△293百万円	△223百万円	69百万円（23.9%増）
税引前当期純利益	79百万円	315百万円	235百万円（295.4%増）

事業年度：第139期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

⑥経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により消費需要が急速に減少したため、自動車運送事業、物品販売事業で大幅な減収減益となりました。

当事業年度の目標達成状況(単体)は以下の通りです。

指標	当事業年度(計画)	当事業年度(実績)	計画比
売上高	19,176百万円	13,080百万円	△6,096百万円減(31.8%減)
営業利益又は営業損失(△)	422百万円	△2,028百万円	△2,450百万円減(580.0%減)
経常利益又は経常損失(△)	445百万円	△1,378百万円	△1,824百万円減(409.3%減)
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	405百万円	△1,408百万円	△1,813百万円減(447.8%減)

事業年度：第138期(自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

⑥経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当事業年度の目標達成状況(単体)は以下の通りです。

指標	当事業年度(計画)	当事業年度(実績)	計画比
売上高	19,001百万円	18,790百万円	210百万円減(1.1%減)
営業利益	397百万円	190百万円	206百万円減(52.0%減)
経常利益	416百万円	224百万円	192百万円減(46.2%減)
税引前当期純利益	410百万円	264百万円	145百万円減(35.5%減)

事業年度：第137期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

⑥経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標等

当事業年度の目標達成状況(単体)は以下の通りです。

指標	当事業年度(計画)	当事業年度(実績)	計画比
売上高	18,098百万円	18,193百万円	95百万円増(0.5%増)
営業利益	447百万円	565百万円	118百万円増(26.4%増)
経常利益	475百万円	582百万円	106百万円増(22.5%増)
税引前当期純利益	400百万円	414百万円	14百万円増(3.7%増)

事業年度：第136期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(千円)

損益計算書より抜粋

指標	当該年度(実績)
売上高	17,663,561
営業利益	674,816
経常利益	690,014
税引前当期純利益	502,766

事業年度：第135期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(千円)

損益計算書より抜粋

指標	当該年度(実績)
売上高	17,745,335
営業利益	690,866
経常利益	717,548
税引前当期純利益	576,015

事業年度：第134期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(千円)

損益計算書より抜粋

指標	当該年度(実績)
売上高	17,740,072
営業利益	838,188
経常利益	843,356
税引前当期純利益	495,939

【2】 タクシー事業者の決算状況（対象事業者法人 9 社、個人 7 名うち 1 社）

事業者名：奈良近鉄タクシー株式会社

※近鉄グループホールディングスホームページより
(掲載は直近 3 事業年度分のみ)

令和 7 年 3 月 3 1 日現在 貸借対照表等

奈良近鉄タクシー株式会社

貸 借 対 照 表
(令和7年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	215,815,077	流 動 負 債	427,922,766
現 金 及 び 預 金	68,414,800	買 掛 金	17,303,347
売 掛 金	81,988,886	短 期 借 入 金	100,000,000
貯 蔵 品	2,749,911	1 年 内 返 済 予 定 金	46,664,000
前 払 費 用	13,078,499	長 期 借 入 金	
短 期 貸 付 金	37,864,409	リ ー ス 債 務	1,878,360
そ の 他	11,743,572	未 払 金	13,036,500
貸 倒 引 当 金	△ 25,000	未 払 費 用	67,022,400
固 定 資 産	1,160,593,779	未 払 法 人 税 等	6,197,492
有 形 固 定 資 産	1,125,296,307	未 払 消 費 税 等	31,601,400
建 物	507,133,653	預 り 金	21,464,917
構 築 物	66,232,589	従 業 員 預 り 金	85,269,955
機 械 及 び 装 置	6,634,602	前 受 取 益	9,814,395
車 両 運 搬 具	25,014,271	賞 与 引 当 金	27,000,000
工 具、器 具 及 び 備 品	4,932,110	そ の 他	670,000
土 地	512,218,482	固 定 負 債	156,199,140
リ ー ス 資 産	3,130,600	長 期 借 入 金	103,330,000
無 形 固 定 資 産	2,598,863	リ ー ス 債 務	1,408,770
ソ フ ト ウ ェ ア	188,001	長 期 預 り 敷 金 保 証 金	51,460,370
そ の 他	2,410,862	負 債 合 計	584,121,906
投 資 そ の 他 の 資 産	32,698,609	(純資産の部)	
繰 延 税 金 資 産	28,144,639	株 主 資 本	792,286,950
敷 金 及 び 保 証 金	305,000	資 本 金	100,000,000
そ の 他	4,638,970	利 益 剰 余 金	692,286,950
貸 倒 引 当 金	△ 390,000	利 益 準 備 金	25,000,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	667,286,950
		別 途 積 立 金	500,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	167,286,950
		純 資 産 合 計	792,286,950
資 産 合 計	1,376,408,856	負 債・純 資 産 合 計	1,376,408,856

奈良近鉄タクシー株式会社

個 別 注 記 表

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	移動平均法による原価法
満期保有目的の債券	原価法
その他の有価証券	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	移動平均法による原価法
-----	-------------

なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、賃貸事業用建物・構築物の一部（ならきん学園前ビル）および平成 1 0 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 2 8 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	2 ～ 4 年
建物	2 ～ 5 0 年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
- (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 4 2 号 令和 3 年 8 月 1 2 日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

Ⅱ. 当期純損益金額

当期純利益 42,983,007円

令和6年3月31日現在 貸借対照表等

奈良近鉄タクシー株式会社

奈良近鉄タクシー株式会社

個 別 注 記 表

貸 借 対 照 表
(令和6年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流 動 資 産	235,274,386	流 動 負 債	474,809,989
現 金 及 び 預 金	98,890,733	買 掛 金	21,856,017
売 掛 金	75,671,088	短 期 借 入 金	100,000,000
貯 蔵 品	3,022,336	1 年 内 返 済 予 定 金	48,191,000
前 払 費 用	13,908,906	リ ー ス 債 務	2,677,278
短 期 貸 付 金	30,892,508	未 払 金	47,158,639
そ の 他	13,041,815	未 払 費 用	75,683,900
貸 倒 引 当 金	△ 153,000	未 払 法 人 税 等	6,540,143
固 定 資 産	1,193,545,046	未 払 消 費 税 等	31,015,200
有 形 固 定 資 産	1,170,807,042	預 り 金	20,479,512
建 物	543,739,300	従 業 員 預 り 金	84,789,905
構 築 物	71,282,548	前 受 収 益	9,748,395
機 械 及 び 装 置	7,522,211	賞 与 引 当 金	26,000,000
車 両 運 搬 具	23,658,943	そ の 他	670,000
工 具、器 具 及 び 備 品	7,054,198	固 定 負 債	204,705,500
土 地	512,218,482	長 期 借 入 金	149,994,000
リ ー ス 資 産	5,331,360	リ ー ス 債 務	3,287,130
無 形 固 定 資 産	2,562,729	長 期 預 り 敷 金 保 証 金	51,424,370
ソ フ ト ウ ェ ア	144,667	負 債 合 計	679,515,489
そ の 他	2,418,062	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	20,175,275	株 主 資 本	749,303,943
長 期 前 払 費 用	813,900	資 本 金	100,000,000
繰 延 税 金 資 産	14,734,415	利 益 剰 余 金	649,303,943
敷 金 及 び 保 証 金	285,000	利 益 準 備 金	25,000,000
そ の 他	4,731,960	そ の 他 利 益 剰 余 金	624,303,943
貸 倒 引 当 金	△ 390,000	別 途 積 立 金	500,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	124,303,943
		純 資 産 合 計	749,303,943
資 産 合 計	1,428,819,432	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,428,819,432

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 原価法
その他有価証券 移動平均法による原価法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 移動平均法による原価法
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、賃貸事業用建物・構築物の一部（ならきん学園前ビル）および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
車両運搬具 2～4年
建物 2～50年
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 - グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。
 - 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

Ⅱ. 当期純損益金額

当期純利益 55,678,328円

令和5年3月31日現在 貸借対照表等

奈良近鉄タクシー株式会社

奈良近鉄タクシー株式会社

貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	円	(負債の部)	円
流動資産	222,254,656	流動負債	477,498,499
現金及び預金	96,583,072	買掛金	26,488,052
売掛金	69,166,228	短期借入金	100,000,000
貯蔵品	2,704,877	1年内返済予定 長期借入金	46,664,000
前払費用	13,203,339	リース債務	5,074,032
短期貸付金	25,316,767	未払金	28,709,197
その他	15,727,373	未払費用	82,633,220
貸倒引当金	△ 447,000	未払法人税等	7,734,564
固定資産	1,202,883,236	未払消費税等	41,703,300
有形固定資産	1,183,789,119	預り金	19,803,655
建物	564,200,735	従業員預り金	82,253,484
構築物	76,066,015	前受収益	9,754,995
機械及び装置	8,528,574	賞与引当金	26,000,000
車両運搬具	6,644,783	その他	680,000
工具、器具及び備品	6,132,610	固定負債	254,013,778
土地	512,218,482	長期借入金	196,658,000
リース資産	9,997,920	リース債務	5,964,408
無形固定資産	2,794,596	長期預り敷金保証金	51,391,370
ソフトウェア	369,334	負債合計	731,512,277
その他	2,425,262	(純資産の部)	
投資その他の資産	16,299,521	株主資本	693,625,615
投資有価証券	50,000	資本金	100,000,000
繰延税金資産	11,503,351	利益剰余金	593,625,615
敷金及び保証金	270,000	利益準備金	25,000,000
その他	4,866,170	その他利益剰余金	568,625,615
貸倒引当金	△ 390,000	別途積立金	500,000,000
		繰越利益剰余金	68,625,615
		純資産合計	693,625,615
資産合計	1,425,137,892	負債・純資産合計	1,425,137,892

個 別 注 記 表

- Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項に関する注記
1. 資産の評価基準及び評価方法
- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 関係会社株式 移動平均法による原価法
- 満期保有目的の債券 原価法
- その他の有価証券 移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 貯蔵品 移動平均法による原価法
- なお、貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法を採用しております。ただし、賃貸事業用建物・構築物の一部（ならきん学園前ビル）および平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。
- 車両運搬具 2～4年
- 建物 2～50年
- (2) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
- (1) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2) グループ通算制度の適用
- 当事業年度からグループ通算制度を適用しております。
- (3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
- 当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号（令和3年8月12日））に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
- Ⅱ. 当期純損益金額
- 当期純利益 84,218,575円

54. 令和6年度の上下水道の建設改良工事で予算執行できなかった工事と理由
(水道事業)

企業局 水道工務課・送配水管理センター・下水道事業課

工事内容	令和6年度 予定件数	未執行件数 (執行できなかった理由)	
送配水管整備事業 (管路新設工事)	(工事 16件、委託 1件)	(工事 3件、委託 0件) (給水申込に伴う工事を予定していたが、申請が無かった。)	
老朽配水管更新事業 (管路更新事業)	(工事 31件、委託 3件)	(工事2件、委託 0件) (市道路建設課の工事の未施工による移設工事の未実施となった。)	
受託工事事業 (管路支障移転)	(工事 8件、委託 0件)	(工事 0件、委託 0件)	
施設設置更新事業 (ポンプ所・流量計等)	(工事17件、委託 8件)	(工事 0件、委託 0件)	
合 計	現計予算額 4,154,295,600円	未執行額 397,983,908円	執行率 90.4%

（下水道事業）

工事内容	令和6年度 予定件数	未執行件数 (執行できなかった理由)	
管渠建設事業 (普及促進)	(工事2件、委託2件)	(0件)	
管渠改良事業 (改築、移設)	(工事21件、委託12件)	(工事1件、委託3件) (道路整備に合わせて実施する設計委託及び工事を 予定していたが、その道路整備の進捗に合わせて未 実施となった。)	
ポンプ場建設改良事業 (更新)	(工事2件)	(0件)	
処理場建設改良事業 (更新)	(工事6件、委託2件)	(0件)	
大和川上流流域下水道事業 市町村負担金	276,802,000 円	128,548,663 円 (県流域下水道の改築事業の執行取り止めに伴い負 担金が減額されたもの。)	
合 計	現計予算額 1,380,612,000 円	未執行額 208,587,422 円	執行率 84.9%

55. 老朽配水管改良計画(平成26年策定)進捗状況(総合計画目標含む)

企業局 事業部 水道計画課

年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
更新延長(m)	—	500	823	718	1,433	1,732	3,756	2,046	1,603	2,614	4,281	4,480
累計更新延長(m)	—	500	1,323	2,041	3,474	5,206	8,962	11,008	12,611	15,225	19,506	23,986
残延長(m)	74,005	73,505	72,682	71,964	70,531	68,799	65,043	62,997	61,394	58,780	54,499	50,019
進捗率(%)	—	0.7	1.8	2.8	4.7	7.0	12.1	14.9	17.0	20.6	26.4	32.4
※各延長は、水道施設管理システム(マッピングシステム)で算出した数値を採用。										第5次総合計画目標値(%)		
										23.1	30.1	37.2

56. 鉛給水管布設替実施計画(平成17年策定)の進捗状況(総合計画目標含む)

企業局 水道工務課

年度 年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
実施件数 (件)		824	679	712	784	892	935	860	707	559	705	678	857	812	662	726	859	936	851	765
累計実施件数 (件)		824	1,503	2,215	2,999	3,891	4,826	5,686	6,393	6,952	7,657	8,335	9,192	10,004	10,666	11,392	12,251	13,187	14,038	14,803
残件数 (件)	27,040	26,216	25,537	24,825	24,041	23,149	22,214	21,354	20,647	20,088	19,383	18,705	17,848	17,036	16,374	15,648	14,789	13,853	13,002	12,237
進捗率		3.0%	5.6%	8.2%	11.1%	14.4%	17.8%	21.0%	23.6%	25.7%	28.3%	30.8%	34.0%	37.0%	39.4%	42.1%	45.3%	48.8%	51.9%	54.7%
奈良市第5次総合計画目標値(%)																			52.5%	56.1%